

別冊

千葉県国土強靱化地域計画
【アクションプラン編】

計画期間

令和3年4月1日～令和4年3月31日

令和3年3月

千葉県

千葉県国土強靱化地域計画【アクションプラン編】

(計画期間：令和3年4月1日～令和4年3月31日)

計画の実効性を確保し、国土強靱化を着実に進めていくためには、計画事業について、数値目標等を用いて適切に進行管理を行っていく必要がある。

当該別冊は、基本計画編・第3章の対応方策に基づき、計画事業の検討を行い、リスクシナリオごとに整理したものであり、計画事業については、数値目標等を設定し、適切に進捗管理を行っていく。

特に、基本計画編・第4章の重点化すべきプログラムに係るリスクシナリオについては、その重要性に鑑み、リスクを回避するために効果的な事業を重点的に推進していく。

平成30年3月策定の千葉県国土強靱化地域計画においては、「千葉県新基本計画・実施計画と整合を図るため、アクションプラン編の計画期間は平成30年4月1日から平成33年3月31日までの3か年とする。」とされているが、令和3・4年度については、実施計画が策定されない期間であるため、当該別冊は、アクションプラン編を単年度で策定するものである。

当該別冊においては、平成30年3月策定の令和2年度末を計画期間としたアクションプラン編の達成状況を明確にするため、各事業の進捗区分を明記するものとする。

進捗区分の項目については、次のとおり。

《進捗区分項目一覧》

項目	項目内容
達成	令和2年度末目標を達成したもの（更なる事業推進なし）
達成・事業推進	令和2年度末目標を達成し、更なる事業推進をするもの
継続	啓発や計画見直し等、事業を継続するもの
延長	令和2年度末目標は未達成で、令和3年度以降に目標達成時期を延長するもの
延長・事業推進	令和2年度末目標は未達成で、令和3年度以降に目標達成時期を延長するが、令和2年度末の目標値より事業を推進するもの
計画見直し	令和2年度末目標は未達成で、当初の計画を見直し、目標値を再設定するもの
中止	令和2年度末目標は未達成で、計画策定時に予測困難な事情により、計画を見直し、事業を中止するもの
新規	令和3年度新規事業

千葉県国土強靱化地域計画【アクションプラン編】(計画期間:令和3年4月1日～令和4年3月31日)事業の取組・進捗状況一覧

* 重点化プログラムに係るリスクシナリオ: 1-1,1-4,1-5,1-6,2-1,2-2,3-4,4-1,5-1,5-2,5-3-5,5-5,6,6-1,6-4,8-3
 * グレーの網掛けは第3次実施計画外事業。緑の網掛けは令和3年度新規事業

リスクシナリオ	対応方策	事業名	事業概要	取組項目	H29年度末現況	計画内容	R2年度末目標	R2年度末現況 (R3年度新規事業のみ)	R2年度末進捗区分	R3年度末目標	担当課等	
											局	課(室)
1-1 建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生	公共建築物の耐震化・不燃化等	学校施設の環境整備	学校施設の長寿命化を図るため、計画的な保全改修を行うとともに、施設環境・機能を改善するための整備を行う。	大規模改造	小学校7校 中学校1校	小学校8校 中学校2校	小学校15校 中学校3校		延長・事業推進	小学校16校 中学校3校	教育委員会	学校施設課
				外壁改修 耐震改修	〈外壁改修〉 小学校29校 中学校8校	〈外壁改修〉 小学校9校 中学校4校	〈外壁改修〉 小学校38校 中学校12校	達成・事業推進	〈外壁改修〉 小学校45校 中学校13校 〈耐震改修〉 小学校3校 中学校1校	学校施設課		
				トイレ改修	小学校11校 中学校2校 特別支援学校1校	小学校18校 中学校15校 高等学校1校	小学校28校 中学校17校 高等学校1校 特別支援学校1校	達成・事業推進	小学校36校 中学校22校 高等学校1校 特別支援学校1校	学校施設課		
				小学校の音楽室等エアコン整備	—	102校	102校	達成		学校施設課		
				学校施設の長寿命化計画策定	—	策定	策定	達成		学校施設課		
		公立保育所の建替え	老朽化が著しい公立保育所の建替え等を行う。	改築	1か所	2か所	3か所	達成・事業推進	(小深・小倉台) 新設保育園の整備・運営法人の選定(亥鼻) 移転用地の確保	こども未来局	幼保支援課	
		公共施設の吊天井の補強(文化ホール)	公共施設の安全を確保するため、吊天井の補強工事を行う。「住宅・建築物安全ストック形成事業」を活用	若葉文化ホール 美浜文化ホール	設計	工事	完了	継続	完了	市民局	文化振興課	
		公共施設の吊天井の補強(スポーツ施設)	公共施設の安全を確保するため、吊天井の補強工事を行う。「住宅・建築物安全ストック形成事業」を活用	アリーナ吊天井改修	2か所	3か所	5か所	継続	5箇所	市民局	スポーツ振興課	
		公共施設の吊天井の補強(青葉看護専門学校)	公共施設の安全を確保するため、吊天井の補強工事を行う。	多目的室吊天井改修	実施設計	工事	完了	達成		保健福祉局	医療政策課	
		公共施設の吊天井の補強(こころの健康センター)	公共施設の安全を確保するため、吊天井の補強工事を行う。	多目的室吊天井改修	—	設計・工事	完了	延長	完了	保健福祉局	こころの健康センター	
		公共施設の吊天井の補強(三陽メディアフラワームュージアム)	公共施設の安全を確保するため、吊天井の補強工事を行う。	吊り天井の改修	—	設計・工事	完了	延長	完了	都市局	公園管理課	
		公共施設の吊天井の補強(動物科学館)	公共施設の安全を確保するため、吊天井の補強工事を行う。	動物科学館エントランス 吊り天井改修工事	—	工事	完了	達成		都市局	動物公園	
		市営住宅の整備(市営住宅の建替)	老朽化した市営住宅の住宅・住環境の改善を図るため、「市営住宅長寿命化・再整備計画」に基づき、建替え等を行う。	建替え	小倉台団地 工事着手 宮野木第2団地 建替完了	小倉台団地 建替	小倉台団地 建替完了	達成		都市局	住宅整備課	
				用途廃止	—	大宮町第1・第2団地 解体完了	大宮町第1・第2団地 解体完了	延長・事業推進	移転5団地 解体工事2団地	住宅整備課		
		市営住宅の整備(市営住宅の改善)	市営住宅ストックの有効活用を図るため、「市営住宅長寿命化・再整備計画」に基づき、既存の市営住宅の居住水準の向上や耐久性の向上等に資する工事を行う。「公営住宅等ストック総合改善事業」を活用	・長寿命化型改善(外壁改修、防水改修)				7棟	新規	14棟	都市局	住宅整備課
				・福祉対応型改善(住戸改善)				34戸	新規	84戸		住宅整備課
				・居住性向上型改善(給水設備改修)				—	新規	5棟		住宅整備課
		公共施設の計画的保全(コミュニティセンター)	利用者の安全と利便性を確保し、建物の長寿命化を図るため、公共施設の改修を行う。	コミュニティセンター 建物改修	鎌取コミュニティセンター 体育館吊天井改修工事 土気あすみが丘プラザ 大規模改修実施設計	劣化度調査 1か所 実施設計 1か所 改修工事 1か所	劣化度調査 1か所 実施設計 1か所 改修工事 1か所	達成・事業推進	劣化度調査 1か所 実施設計 2か所 改修工事 1か所	市民局	市民総務課	
		公共施設の計画的保全(総合保健医療センター)	利用者の安全と利便性を確保し、建物の長寿命化を図るため、公共施設の改修を行う。	総合保健医療センターの改修	—	劣化度調査・設計・工事	工事	達成		保健福祉局	医療政策課	
		公共施設の計画的保全(児童相談所)	利用者の安全と利便性を確保し、建物の長寿命化を図るため、公共施設の改修を行う。	空調設備の改修	—	工事	完了	達成		こども未来局	児童相談所	
		公共施設の計画的保全(ZOZOマリンスタジアム)	利用者の安全と利便性を確保し、建物の長寿命化を図るため、公共施設の改修を行う。	ZOZOマリンスタジアムの改修	劣化度調査・基本方針策定	設計・工事	工事	延長	外部改修(防水)、誘導灯設備改修	都市局	公園管理課	

千葉県国土強靱化地域計画【アクションプラン編】(計画期間:令和3年4月1日~令和4年3月31日)事業の取組・進捗状況一覧

* 重点化プログラムに係るリスクシナリオ: 1-1,1-4,1-5,1-6,2-1,2-2,3-4,4-1,5-1,5-2,5-3-5,5-5,6-6,1-6,4-8-3
 * グレーの網掛けは第3次実施計画外事業。緑の網掛けは令和3年度新規事業

リスクシナリオ	対応方策	事業名	事業概要	取組項目	H29年度末現況	計画内容	R2年度末目標	R2年度末現況 (R3年度新規事業のみ)	R2年度末進捗区分	R3年度末目標	担当課等			
											局	課(室)		
1-1 建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生	公共建築物の耐震化・不燃化等	公共施設の計画的保全(フクダ電子アリーナ)	利用者の安全と利便性を確保し、建物の長寿命化を図るため、公共施設の改修を行う。	フクダ電子アリーナの改修	—	設計・工事	完了		達成・事業推進	非常用蓄電池交換修繕	都市局	公園管理課		
		公共施設の計画的保全(公民館)	利用者の安全と利便性を確保し、建物の長寿命化を図るため、公共施設の改修を行う。	公民館の改修	—	実施設計 改修工事	改修		達成・事業推進		教育委員会	生涯学習振興課		
		公共施設の計画的保全(生涯学習センター)	利用者の安全と利便性を確保し、建物の長寿命化を図るため、公共施設の改修を行う。	改修工事・修繕	—	空調、中央監視設備改修	—	空調、中央監視設備改修		達成・事業推進		教育委員会	生涯学習振興課	
		公共施設の計画的保全(花見川区役所)	利用者の安全と利便性を確保し、建物の長寿命化を図るため、公共施設の改修を行う。	花見川区役所の改修	—	劣化度調査	劣化度調査		達成			市民局	区政推進課	
		公共施設の計画的保全(稲毛区役所)		稲毛区役所の改修	—	劣化度調査	劣化度調査		達成・事業推進	実施設計			区政推進課	
		公共施設の計画的保全(若葉区役所)		若葉区役所の改修	—	劣化度調査 実施設計	劣化度調査 実施設計		計画見直し	外部工事			区政推進課	
		公共施設の計画的保全(緑区役所)		緑区役所の改修	—	劣化度調査	劣化度調査		達成・事業推進	実施設計			区政推進課	
		公共施設の計画的保全(美浜区役所)		美浜区役所の改修	—	劣化度調査 実施設計	劣化度調査 実施設計		中止				区政推進課	
	市の防災拠点の耐震化等	新庁舎の整備		防災面や老朽化などの課題に対応するため、新庁舎の整備を進める。	設計・施工請負業者の選定	PFI導入可能性調査	選定	選定		達成			財政局	新庁舎整備課
	新庁舎の整備	基本設計		実施設計 建設工事	実施設計 建設工事		延長	新築工事						
	危機管理センターの構築	災害時の対応を迅速かつ円滑に行うための、災害対策本部会議室、オペレーションルームや総合的な防災情報システム等を備えた危機管理センターの構築を、新庁舎の整備に合わせて実施する。	危機管理センターの整備	新庁舎の基本設計	新庁舎の実施設計、建設工事	新庁舎の実施設計、建設工事		継続	防災通信機器移設工事、什器購入、電話設置等の予算化		総務局	防災対策課		
	民間建築物の耐震化	耐震診断・耐震改修の助成	地震発生時の住宅の安全性向上のため、木造住宅や分譲マンションの耐震診断及び耐震改修費用の一部を助成する。また、耐震改修促進のため、普及啓発チラシを作成する。(「住宅・建築物安全ストック形成事業」を活用)	耐震診断助成 ・木造住宅 ・分譲マンション	538戸 10管理組合	55戸 5管理組合	593戸 15管理組合	延長	593戸 15管理組合		都市局	建築指導課		
	耐震改修助成 木造住宅 住宅除却 耐震シェルター マンション(設計) マンション(工事)	365戸 - 1件 2管理組合 1管理組合	85戸 - 3件 1管理組合増 1管理組合増	450戸 - 4件 3管理組合 2管理組合	達成・事業推進	483戸 10戸 4件 4管理組合 4管理組合	建築指導課							
	民間建築物等の防火体制整備	火災危険性の高い防火対象物等への査察業務等の推進	更なる違反是正の推進及び新たに所管する火災類施設等への的確な指導等を行うため、査察実施体制の強化を行う。	重大な消防法令違反対象物に対する違反是正	75.9%	実施	100%		継続	実施	消防局	予防課		
	違反対象物(重大な消防法令違反を除く。)に対する是正	82%	実施	100%	継続	実施	予防課							
	危険物製造所等、火災類施設及び高圧ガス施設に対する査察	89.1%	実施	100%	継続	実施	予防課							
	感震ブレーカーの設置推進	大規模地震時の電気火災の発生や延焼を防ぐため、密集住宅市街地を対象として、感震ブレーカーの設置をモデル的に実施する。	密集住宅市街地を対象とした感震ブレーカー設置モデル事業	—	実施	実施		継続	実施	消防局	予防課			
	普及啓発	説明会の実施 デモ資器材の購入	実施	実施		継続	実施	予防課						
	密集住宅市街地の環境整備	検見川・稲毛地区土地区画整理	良好な居住環境の形成を図るため、建物移転や幹線道路整備等により公共施設の整備を進める。	都市計画道路築造	978m	320m、地区外30m	1,298m、地区外30m	延長	1,298m、地区外30m	都市局	検見川稲毛土地区画整理事務所			
	寒川第一土地区画整理	良好な居住環境の形成を図るため、建物移転や都市計画道路及び下水道施設等の公共施設の整備を進める。	都市計画道路築造	113m	130m	243m	延長	243m	都市局	寒川土地区画整理事務所				
	東幕張土地区画整理	JR幕張駅利用者の利便性向上、地域全体の活性化及び良好な居住環境の形成を図るため、北口駅前広場を含む幹線道路等の早期完成に向け、建物移転や公共施設の整備を行う。	都市計画道路築造	380m	80m	460m	達成・事業推進	460m 駅前広場(設計等) 0㎡	都市局	東幕張土地区画整理事務所				
	密集住宅市街地の環境整備	土地区画整理事業未施行地区における整備手法の検討	長期間にわたり事業化されていない土地区画整理事業未施行地区について、社会情勢や周辺状況等が変化しているため、実情に合わせた整備手法の検討を進める。	ガイドラインの策定・見直し手法の検討	—	実施	実施		延長	実施	都市局	市街地整備課		
	関係者調整	—	実施	実施		延長	実施	市街地整備課						
	都市計画への反映	—	変更図書作成	実施		延長	実施	市街地整備課						
	密集住宅市街地の環境整備	密集住宅市街地において、災害時の円滑な消防活動が可能となる安全な地区を形成するため、基幹道路の整備に向けた調査・検討を実施するとともに、重点密集市街地を対象に感震ブレーカーの設置を行う。(住宅市街地総合整備事業を活用)	基幹道路の整備	現況測量、概略設計	推進	推進		計画見直し	重点密集市街地事業計画の見直し案の作成	都市局	住宅政策課			
	指定地域に対する簡易型感震ブレーカーの設置	—	実施	実施		達成			消防局	予防課				

千葉県国土強靱化地域計画【アクションプラン編】(計画期間:令和3年4月1日～令和4年3月31日)事業の取組・進捗状況一覧

* 重点化プログラムに係るリスクシナリオ: 1-1,1-4,1-5,1-6,2-1,2-3,4-4-1,5-1,5-2,5-3-5,5-6,6-1,6-4,8-3
 * グレーの網掛けは第3次実施計画外事業。緑の網掛けは令和3年度新規事業

リスクシナリオ	対応方針	事業名	事業概要	取組項目	H29年度末現況	計画内容	R2年度末目標	R2年度末現況 (R3年度新規事業のみ)	R2年度末進捗区分	R3年度末目標	担当課等			
											局	課(室)		
1-1 建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生	幹線道路の整備	国道357号沿岸千葉地区改良(蘇我地区)の関連整備	国が実施する国道357号沿岸千葉地区改良(蘇我地区)の整備を進めるため、並行する水路の移設を実施する。	水路移設	基本設計	詳細設計、用地取得、工事	用地取得完了、工事		延長	詳細設計	建設局	道路計画課 広域道路政策室		
		都市計画道路幕張本郷松波線(幕張町地区)の整備	地域交通の利便性と安全性を確保するため、道路の整備の検討を進める。	調査・設計	—	調査・設計	調査・設計	調査・設計	達成・事業推進	用地取得 1,442㎡ (取得率11%)	建設局	道路計画課		
		道路の計画調査	効率的かつ効果的に道路整備を行うため、幹線道路網の整備計画や渋滞対策プログラムを策定する。	幹線道路網整備計画の策定	検討	策定	策定	策定	達成		建設局	道路計画課		
		国道の整備(国道直轄事業負担金)	道路の渋滞緩和や安全対策を図るため、国が管理する市内国道の整備(国道357号沿岸千葉地区改良(蘇我地区)など)を促進する。	国道357号沿岸千葉地区改良(千葉地区)	歩道拡幅工事	歩道整備	完了	完了	完了	達成		建設局	道路計画課 広域道路政策室	
				(蘇我地区)	測量	設計、用地取得	用地取得			延長	調査設計	建設局	道路計画課 広域道路政策室	
				国道51号(北千葉拡幅)	用地取得	道路整備	完了	完了	完了	延長	環境整備	建設局	道路計画課 広域道路政策室	
				電線共同溝・交通安全施設等の整備	実施	国道14号等設計・整備	国道14号等設計・整備			延長	本体工事	建設局	道路計画課 広域道路政策室	
		市道中央星久喜町線(亥鼻地区)の整備	交通の円滑化と歩行者の安全確保を図るため、道路を整備する。	用地取得(千葉大前区間)	—	3,894㎡	完了	完了	完了	達成		建設局	道路建設課	
				道路整備(千葉大前区間)	—	820m		供用開始		延長	供用開始	建設局	道路建設課	
		市道横戸町23号線の整備	交通の円滑化と歩行者の安全確保を図るため、道路を整備する。	用地取得	2,648㎡ (用地取得率 79%)	701㎡	完了	完了	完了	計画見直し		建設局	道路建設課	
				道路整備	279m	201m		供用開始		計画見直し		建設局	道路建設課	
		市道菅田町平山町線の整備	大宮インターチェンジへのアクセス強化や歩行者の安全確保を図るため、道路を整備する。	道路整備	580m	420m		供用開始		達成		建設局	道路建設課	
		幹線道路の整備	市道若松町金親町線(千城台東地区)の整備	地域間の連絡強化及び交通の円滑化を図るため、道路を整備する。	調査・設計	調査・設計	詳細設計等	完了	完了	延長	予備設計	建設局	道路建設課	
					用地取得	2,104㎡ (取得率37%)	275㎡	2,379㎡ (取得率42%)			達成・事業推進	3,245㎡ (取得率51%)	建設局	道路建設課
	都市計画道路塩田町菅田町線(塩田町地区)の整備		蘇我副都心と千葉東南部とのアクセス強化とともに千葉副都心部への通過交通の流入抑制による交通渋滞の緩和を図るため、地域高規格道路を整備する。	用地取得	14,214㎡ (取得率42%)	9,644㎡	23,858㎡ (取得率71%)			達成・事業推進	用地取得 30,722㎡ (取得率91%)	建設局	街路建設課	
	都市計画道路磯辺茂呂町線(園生町地区)の整備		千葉副都心部への通過交通の流入抑制による交通渋滞の緩和を図るため、環状道路を整備する。	用地取得	24,607㎡ (取得率44%)	4,422㎡	29,029㎡ (取得率52%)			達成・事業推進	用地取得33,459㎡ (取得率60%)	建設局	街路建設課	
				道路環境影響調査及び将来交通量推計	—	実施	完了			達成・事業推進	実施	建設局	街路建設課	
	都市計画道路幕張本郷松波線(弥生地区)の整備		快適で利便性の高い道路交通体系を確立するため、道路を整備する。	道路整備	1,680m	427m		供用開始		延長	道路整備	建設局	街路建設課	
	都市計画道路村田町線沿道地区の整備		周辺都市との連絡強化等を図るため、道路を整備する。	本線 用地取得	15,223㎡ (取得率86%)	1,708㎡	16,931㎡ (取得率95%)			計画見直し	用地取得 18,861㎡ (取得率94%)	建設局	街路建設課	
				村田町19号線 用地取得	95㎡(取得率37%)	160㎡	50m		供用開始		延長	用地取得 167,88㎡ (取得率65%)	建設局	街路建設課
				村田町46号線 用地取得	26㎡(取得率13%)	170㎡	120m		供用開始		延長	台帳作成	建設局	街路建設課
	都市計画道路塩田町菅田町線(菅田町地区)の整備		地域間の連絡強化及び交通の円滑化を図るため、道路を整備する。	用地取得	13,885㎡ (取得率42%)	1,987㎡	15,872㎡ (取得率48%)			達成・事業推進	用地取得 18,372㎡ (取得率55%)	建設局	街路建設課	
	都市計画道路南町宮崎町線沿道地区の整備		地域間の連絡強化及び交通の円滑化を図るため、道路を整備する。	用地取得	10,143㎡ (取得率99%)	63㎡		完了		延長	用地取得 10,143㎡ (取得率99%) 道路整備	建設局	街路建設課	
				道路整備	250m	350m		供用開始		延長	供用開始	建設局	街路建設課	
	都市計画道路菅田駅前線の整備		JR菅田駅へのアクセス強化や歩行者の安全確保を図るため、道路を整備する。	用地取得	3,305㎡ (取得率33%)	1,643㎡	4,948㎡ (取得率49%)			達成・事業推進	用地取得 5,047㎡ (取得率50%)	建設局	街路建設課	
	都市計画道路美浜長作町線(長作町地区)の整備(県事業負担金)	周辺都市との連絡強化及び交通の円滑化を図るため、道路の整備を促進する。	用地取得	1,540㎡ (取得率12%)	2,250㎡	3,790㎡ (取得率30%)			達成・事業推進	用地取得 4,016㎡ (取得率32%)	建設局	街路建設課		
	県道幕張千代線(実籾4号踏切)の整備(県事業負担金)	地域交通の利便性と安全性を確保するため、道路の整備を促進する。	道路整備	2車線暫定供用	実施	実施			継続	実施	建設局	街路建設課		
市道天戸町横戸町線の整備	歩行者等の安全確保及び交通の円滑化を図るため、道路を整備する。	用地取得	3,838㎡ (取得率95%)	198㎡		完了		達成		建設局	道路建設課			
		道路整備	—	980m		供用開始		延長	供用開始	建設局	道路建設課			
主要地方道千葉大綱線(土気駅北口)の整備	歩行者の安全確保及び慢性的な渋滞緩和を図るため、歩道の整備及び交差点の改良を行う。	用地取得	1,288㎡ (取得率56%)	554㎡	1,842㎡ (取得率90%)			計画見直し	1,801㎡ (取得率78%)	建設局	道路建設課			
		道路整備	—					新規	200m (整備率41%)	建設局	道路建設課			

千葉県国土強靱化地域計画【アクションプラン編】(計画期間:令和3年4月1日～令和4年3月31日)事業の取組・進捗状況一覧

* 重点化プログラムに係るリスクシナリオ: 1-1,1-4,1-5,1-6,2-1,2-2,3-4,4-1,5-1,5-2,5-3-5-5,5-6,6-1,6-4,8-3
 * グレーの網掛けは第3次実施計画外事業。緑の網掛けは令和3年度新規事業

リスクシナリオ	対応方針	事業名	事業概要	取組項目	H29年度末現況	計画内容	R2年度末目標	R2年度末現況 (R3年度新規事業のみ)	R2年度末進捗区分	R3年度末目標	担当課等	
											局	課(室)
1-1 建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生	常備消防の強化	応急救護所用エアートントの更新	大規模事故発生時などにおける多数傷病者の対応に備えるため、消防署に配置されている応急救護所用エアートントを更新する。	エアートントの更新	1基	3基	4基		達成・事業推進	5基更新	消防局	警防課
		可搬式小型動力ポンプの消防ホース更新	自主消防組織が平常時の訓練だけでなく、大規模災害時においても、支障なく消防ホースを使用できるよう、可搬式小型動力ポンプの消防ホースを更新する。	消防ホースの更新	—	78か所(各2本)	78か所(各2本)		達成		消防局	警防課
	消防指令体制の強化	ちば消防共同指令センター機器更新	消防指令体制を維持し、迅速な通報受付、消防・救急活動を行うため、共同指令センターの機器を一部更新する。	指令管制システムの部分更新	—	部分更新	運用開始		達成		消防局	指令課
				機器の修繕	—	実施	実施	達成・事業推進	実施	指令課		
	消防団の強化	消防団活動体制の充実	地域における消防防炎力の向上を図るため、消防団活動体制の充実を図る。	消防団器具置場の整備	4棟	3棟	7棟		達成・事業推進	8棟	消防局	総務課
				小型動力ポンプ付積載車の更新	—	3台	3台		達成・事業推進	4台		総務課
				消防団制服・装備の充実強化	防火帽 114個	防火衣174着、防火帽174個、防火靴174足	防火衣174着、防火帽288個、防火靴174足		達成・事業推進	防火衣232着、防火帽346個、防火靴232足		総務課
		花見川消防署訓練施設の整備	消防活動体制の充実強化を図るため、花見川消防署に訓練施設を整備する。	訓練施設の整備	—	設置工事	供用開始		達成		消防局	警防課
	消防水利の整備	消防水利の整備	大規模災害時の消火用水を確保するため、計画的な防火水槽の整備を行う。	防火水槽の新設	1,961基	2基増	1,963基		達成・事業推進	1,964基	消防局	警防課
	地域における災害対応力の向上	自主防災組織の結成促進及び活動支援	地域の防災力の向上を図るため、自主防災組織の結成を促進するとともに、地域に防災アドバイザーを派遣する。	自主防災組織の結成	1,035組織	60組織増	1,095組織		計画見直し	1,066組織	総務局	防災対策課
				防災アドバイザー派遣	—	20回/年	20回/年		継続	20回/年		防災対策課
		応急手当の普及啓発	救命率の向上を図るため、救命講習会の拡充を図る。	45分救命講習の導入	—	7,200人	7,200人		継続	3,600人/年	消防局	救急課
		防災リーダーの養成	地域の防災力向上のため、防災ライセンス講座や防災ライセンススキルアップ講座を開催し、防災リーダーの養成を進める。	防災ライセンス講座	5回/年	継続	5回/年		継続	5回/年	総務局	防災対策課
				スキルアップ講座	2回/年	継続	2回/年		継続	2回/年		防災対策課
		地域の防災力の向上(中央区)	地域の防災力の向上を図るため、町内自治会と協働で自主防災マップを作成する。	中央区くらし安心・自主防災マップの作成	20団体/年	1団体増	21団体/年		延長・事業推進	40団体/年	中央区	地域振興課
地域の防災力の向上(若葉区)		地域の防災力の向上を図るため、区内小中学校での防災実技講演会を実施するとともに、自主防災組織未結成の自治会を対象に個別説明会を実施する。	若葉区自主防災組織の結成促進(個別説明会)	10回/年	継続	10回/年		継続	10回/年	若葉区	地域振興課	
			小中学校での実技講演会の開催	—	2校/年	2校/年		継続	2校/年		地域振興課	
地域の防災力の向上(緑区)	地域防災力の向上を図るため、地域住民・防災関係機関と連携して緑区災害対応合同訓練を実施する。	緑区災害対応合同訓練	1回/年	継続	1回/年		継続	1回/年	緑区	地域振興課		
避難行動要支援者に対する対応	避難行動要支援者の支援体制の強化	災害時の避難行動要支援者の支援体制を強化するため、避難行動要支援者名簿を町内自治会や自主防災組織等に提供する。	避難行動要支援者名簿の提供	33%	48%	48%		計画見直し	提供率35.5%(8,538人/24,052人)	総務局	防災対策課	
家具転倒防止対策の強化	各家庭における家具転倒防止対策の実施率向上	各家庭において、家具転倒防止対策の実施率を向上させるため、市ホームページ、広報紙等による啓発を行う。	啓発の実施	—	市ホームページ・広報紙等による啓発の実施	市ホームページ・広報紙等による啓発の実施		継続	実施	総務局	危機管理課	
			各家庭の実施率(インターネットモニターアンケート)	18.8%	18.8%	37.6%		達成・事業推進	45.0%		危機管理課	
危険ブロック塀等改善	危険ブロック塀等改善補助事業	危険なブロック塀等の撤去及び軽量フェンス等の設置を推進することにより、ブロック塀等の倒壊から市民の生命及び身体を保護するとともに、避難場所への経路を確保する。「住宅・建築物安全ストック形成事業」を活用	ブロック塀撤去費用等の助成	—	ブロック塀等撤去:28件 軽量フェンス等設置:19件	新規			ブロック塀等撤去:40件 軽量フェンス等設置:30件	総務局	防災対策課	
道路基盤の確保	狭あい道路の拡幅	安全で良好な住環境の形成を図るため、寄付される道路後退用地内の塀の撤去費などの一部に助成するとともに、道路を整備する。	狭あい道路の整備	整備延長 14.9km	1.5km	16.4km		達成・事業推進	整備延長 16.9km	都市局建設局	建築指導課 土木管理課	
延焼遮断のための緑地の確保	市民緑地の推進	市街地の緑を守り、身近な自然とのふれあいの場を確保するため、市民協働で緑地の保全・維持管理を行う「市民緑地」の設置を進める。	市民緑地の設置	19か所	実施	実施		継続	実施	都市局	公園管理課	
	都市緑化の推進	緑豊かな環境を創出するため、中心市街地や住宅地の緑化を推進するとともに、市民参加による緑化の普及啓発を行う。	屋上壁面緑化への助成	3件	3件増	6件		計画見直し	4件	都市局	緑政課緑と花の推進室	
			緑のモデルカーテンづくり	—	6件増	6件		達成・事業推進	8件		緑政課緑と花の推進室	
緑地協定の締結	175件	3件増	178件		計画見直し	179件		緑政課緑と花の推進室				

千葉県国土強靱化地域計画【アクションプラン編】(計画期間:令和3年4月1日～令和4年3月31日)事業の取組・進捗状況一覧

*重点化プログラムに係るリスクシナリオ:1-1,1-4,1-5,1-6,2-1,2-3,4-4,1-5-1,5-2,5-3-5,5-6,6-1,6-4,8-3
 *グレーの網掛けは第3次実施計画外事業。緑の網掛けは令和3年度新規事業

リスクシナリオ	対応策	事業名	事業概要	取組項目	H29年度末現況	計画内容	R2年度末目標	R2年度末現況 (R3年度新規事業のみ)	R2年度末進捗区分	R3年度末目標	担当課等	
											局	課(室)
1-1 建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生	二次被害の防止	被災建築物応急危険度判定体制の確保	地震直後の建築物の倒壊・落下物等の2次災害を防止するための建築物応急危険度判定を行うため、応急危険度判定士の資格者を確保するとともに、応急危険度判定の実施体制を整備する。	応急危険度判定士の確保	113人	実施	123人		計画見直し	125人	都市局	建築情報相談課
				判定街区マップの作成	80%	実施	100%	達成		建築情報相談課		
				判定資器材の確保	50%	実施	100%	達成		建築情報相談課		
	がけ地に近接する危険住宅の移転	がけ地に近接する危険住宅の移転	がけ崩れなどの災害から住民の安全を確保するため、危険ながけ地付近からの移転に係る費用の一部を助成する。〔住宅・建築物安全ストック形成事業〕を活用	危険住宅の移転				2件	新規	3件	都市局	建築指導課
1-2 不特定多数が集まる施設の倒壊・火災	公共建築物の耐震化・不燃化等【1-1再掲】	【1-1再掲】										
	民間建築物の耐震化【1-1再掲】	【1-1再掲】										
	民間建築物等の防火体制の整備【1-1再掲】	【1-1再掲】										
	常備消防の強化【1-1再掲】	【1-1再掲】										
	消防指令体制の強化【1-1再掲】	【1-1再掲】										
	消防団の強化【1-1再掲】	市営住宅の整備(市営住宅の改善)										
	消防水利の整備【1-1再掲】	【1-1再掲】										
市営住宅の整備(市営住宅の改善)【1-1再掲】	【1-1再掲】											
1-3 広域にわたる大規模津波等による多数の死者の発生	防災行政無線の整備	災害発生時における緊急情報の伝達手段を確保するため、防災行政無線のデジタル化を進める。	屋外受信機及び屋内受信機のデジタル化	設計	親局工事 1局 屋外受信機工事 80局 屋内受信機工事 240台	親局工事 1局 屋外受信機工事 80局 屋内受信機工事 240台		達成・事業推進	親局工事 1局 屋外受信機工事 117局 屋内受信機工事 359台		総務局	防災対策課
			全国瞬時警報システム(Jアラート)の更新	—	更新	完了	完了	達成		防災対策課		
	避難所における通信環境の整備	大規模災害発生時に避難者が安否情報や支援情報などを速やかに収集・伝達できるよう、避難所の通信環境を整備する。	避難所におけるWi-Fi環境の整備	—	市立小・中学校避難所に整備	完了	完了	達成			総務局	防災対策課
			災害時用公衆電話の事前設置	NTT東日本との協定締結、公衆回線設置	550台	550台	550台	達成		防災対策課		
	地域における災害対応力の向上【1-1再掲】	【1-1再掲】										
1-4 異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水	河川の改修	流域内の浸水被害を軽減するため、坂月川や支川都川等を改修するとともに、河川維持管理計画に基づき、管理河川の計画的保全を進める。	坂月川の改修	一次改修 2,720m	河道整備 206m	一次改修完了		達成・事業推進	一次改修完了 基本設計着手		建設局	都市河川課
			支川都川の改修	暫定改修 3,540m	合流部築造 河道築造 540m	一次改修 540m		計画見直し	一次改修 450m	都市河川課		
			勝田川の改修	暫定改修 3,530m	管理施設改修	暫定改修完了		達成		都市河川課		
			生実川(準用)の改修	暫定改修 1,190m	基本設計	基本設計		継続	継続	都市河川課		
			河川管理施設の計画的保全	生実川(準用)の点検	生実川(準用)、坂月川の保全改修	生実川(準用)、坂月川の保全改修		延長	生実川(準用)、坂月川の保全改修	都市河川課		
			河川堤防の減災対策	—	堤防天端保護 2km	堤防天端保護 2km		計画見直し	堤防天端保護 500m	都市河川課		
	浸水対策の推進	浸水被害の軽減と対策の強化(雨水施設の整備)	近年の局地的な大雨に対し、浸水被害を軽減するため、対策を強化し、地域の状況に応じた効率的な雨水整備を行う。	雨水管渠等の整備(53.4mm/h対応)	28地区	12地区	40地区		計画見直し	38地区	建設局	雨水対策課
				雨水管渠等の整備(65.1mm/h対応)	—	5地区着手	5地区着手		計画見直し	4地区着手		雨水対策課
				雨水浸透施設の整備	浸透樹 3,768個 浸透トレンチ 11,744m	280個 1,480m	4,048個 13,224m		延長・事業推進	4,277個 13,627m		雨水対策課
	排水施設の整備	浸水被害を軽減するため、排水施設の整備・改修を進める。	幹線排水施設の整備	65,698m	732m	66,430m		計画見直し	66,300m	建設局	都市河川課	
面的排水施設の整備			296,895m	785m	297,680m		延長・事業推進	298,250m	都市河川課			
都市下水道の整備	浸水被害を軽減するため、東寺山調整池の整備を推進する。	東寺山調整池の容量拡	140,900㎡	9,100㎡	150,000㎡		延長	144,100㎡	建設局	都市河川課		
下水道施設の耐水化	下水道施設の耐水化	河川氾濫などの被災時においても、一定の下水道機能を確保するために、下水道施設の耐水化を実施する。	下水道施設の耐水化					新規	耐水化計画策定	建設局	下水道計画課	

千葉県国土強靱化地域計画【アクションプラン編】(計画期間:令和3年4月1日~令和4年3月31日)事業の取組・進捗状況一覧

* 重点化プログラムに係るリスクシナリオ: 1-1,1-4,1-5,1-6,2-1,2-2,3-4,4-1,5-1,5-2,5-3,5-5,5-6,6-1,6-4,8-3
 * グレーの網掛けは第3次実施計画外事業。緑の網掛けは令和3年度新規事業

リスクシナリオ	対応策	事業名	事業概要	取組項目	H29年度末現況	計画内容	R2年度末目標	R2年度末現況 (R3年度新規事業のみ)	R2年度末進捗区分	R3年度末目標	担当課等	
											局	課(室)
1-5 大規模な土砂災害等による多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわたり脆弱性が高まる事態	土砂災害の発生予防	急傾斜地崩壊防止工事の推進	市民の生命を保護するため、急傾斜地崩壊危険区域に指定された箇所について崩壊防止工事を進める。	崩壊防止工事(市事業)	1,364m	210m	1,574m		延長・事業推進	1,709m	建設局	都市河川課
				崩壊防止工事(県事業)	3,202m	280m	3,482m		計画見直し	3,441m		都市河川課
		大規模盛土造成地の滑動崩壊対策の推進	防災対策を推進するため、大規模地震時に滑動崩壊被害の恐れがある箇所を調査し、「大規模盛土造成地マップ」を作成・公表する。 また、抽出した大規模盛土箇所の造成年代調査や現地調査等の結果をもとに第2次調査の計画を作成する。	大規模盛土造成地マップの公表	第1次調査	調査、作成	公表		達成・事業推進	第2次調査(地盤調査=ボーリング調査)を行う箇所を絞り込むための、簡易地盤調査(サウンディング調査)を行う。 簡易地盤調査: 4箇所5地点	都市局	宅地課
		土砂災害に関する意識啓発	ハザードマップの作成及び配布	土砂災害警戒区域等に指定された危険箇所について、円滑な避難を確保するために必要な事項を掲載したハザードマップを作成し、関係住民に周知を図る。	作成及び配布	121箇所	ハザードマップの作成及び配布	千葉県がH31・R元年度までに指定した土砂災害警戒区域等のすべて	達成・事業推進	ハザードマップの作成及び配布 51箇所	総務局	防災対策課
		がけ地に近接する危険住宅の移転	【1-1再掲】									
	擁壁の改修及びがけに対する擁壁築造	擁壁の改修及びがけに対する擁壁築造	宅地を守るため、所有者による擁壁の改修や新設工事に係る費用の一部を助成する。(住宅・建築物安全ストック形成事業を活用)	擁壁の改修、新設に要する工事費の一部を助成。 【補助率】 1/3 【上限額】 300万円				助成対象箇所 0箇所	新規	助成対象箇所 1箇所	都市局	宅地課
1-6 情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生		行政による情報処理・発信体制の整備【1-3再掲】	【1-3再掲】									
		避難行動要支援者に対する対応【1-1再掲】	【1-1再掲】									
2-1 被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止	被災地における物資の確保	防災備蓄品の整備	災害時の被災者支援体制を強化するため、帰宅困難者用を含む防災備蓄品を拡充するとともに、避難所に備蓄倉庫を整備する。	防災備蓄品の整備	実施	増強	増強		継続	増強	総務局	防災対策課
				備蓄倉庫の設置	122か所	33か所	全155か所完了	達成				防災対策課
	応急給水体制の整備	災害時における応急農業用井戸水の供給	災害時における飲料水の確保のため、農業用井戸水を飲料水として提供するための設備を整備する。	給水施設の整備	—	設計・工事(1か所)	供給開始(1か所)		達成・事業推進	給水設備整備 1箇所(追加)	経済農政局	農政課
	広域災害物資供給拠点の整備	蘇我スポーツ公園の整備	スポーツ・レクリエーション及び広域的な防災の拠点とするため、蘇我スポーツ公園の整備を進める。	第2・第3多目的グラウンド等の施設整備	34.0ha 供用	5.8ha 供用 日除け施設6基	39.8ha 供用		達成・事業推進	44.2ha供用	都市局	公園建設課
				用地取得	27.3ha	4.5ha	31.8ha	達成・事業推進	33.3ha	公園建設課		
	緊急輸送道路の確保	緊急輸送道路沿道建築物の耐震助成	緊急輸送道路の通行を確保するため、沿道建築物の耐震診断や改修費用の一部を助成する。(「住宅・建築物安全ストック形成事業」を活用)	耐震診断費用の助成	3件	6件増	9件		延長	9件	都市局	建築指導課
				耐震改修等費用の助成	耐震改修 1件 建物除却 1件	5件 2件増	5件 3件	延長	5件 3件	建築指導課		
		無電柱化の推進	大規模災害に対する都市防災機能の向上を図るため、電線類の地中化を行う。	千葉大網線他2路線	—	設計、支障物件移設	設計、支障物件移設		達成・事業推進	(A) 本体工事 (B) 支障物件移設	建設局	土木保全課
	橋梁の耐震化・架替	橋梁の耐震化	緊急時の輸送や避難時の通行の安全を確保するため、橋梁の耐震補強を行う。	耐震化工事	橋梁 134橋	5橋	139橋		計画見直し	137橋	建設局	土木保全課
				用地取得	1,692㎡	202㎡	完了	達成			土木保全課	
				整備	橋梁下部工一部	橋梁下部工、上部工、取付道路、護岸工、仮橋撤去	供用開始	延長	供用開始	土木保全課		
	主要地方道穴川天戸線(玄鼻橋)の橋梁架替	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、高齢化している玄鼻橋を架け替えるため、橋梁を整備する。	用地取得	376㎡	34㎡	完了	達成				建設局	土木保全課
			整備	既設橋撤去	橋梁下部工、上部工	橋梁上部工着手	延長	橋梁下部工(A1・P1)	土木保全課			
	水道施設の耐震化・更新	水道施設の耐震化	災害発生時の安定給水を確保するため、水道施設の耐震化を行う。	大野台送水ポンプ場等の設備改良	—	設計・工事	工事		延長	— (令和4年度工事着手)	水道局	水道事業事務所
管路の耐震化							新規	管路の耐震化 L=320m	水道事業事務所			
水道施設の改築・更新		安定給水を図るため、浄水場の電気・機械設備を更新する。	平川浄水場の電気・機械設備更新	2台	14台	16台		達成・事業推進	26台	水道事業事務所		
水道施設の整備		未普及区域の解消や安定給水を図るため、配水管の布設などを行う。	御殿町配水管整備	整備 5,334m	426m	整備完了		延長	—	水道事業事務所		
	下田町配水管整備		—	1,900m	1,900m		延長・事業推進	L=1,950m	水道事業事務所			
市場機能の強化	市場機能の強化	市場における健全で安定したサービス提供のため、経営戦略を策定するとともに、場内事業者の経営基盤強化に向け、支援を行う。また、老朽化している施設の改修を進める。	場内事業者の経営基盤強化	—	経営支援講座 1件 コンサルタント支援 1件 経営戦略策定	経営支援講座 1件 コンサルタント支援 1件 経営戦略策定		計画見直し	経営戦略策定	経済農政局	地方卸売市場	
			設備改修	水産物部冷蔵庫棟冷凍施設改修 青果棟定温庫冷蔵設備改修 ガス設備改修	消火設備改修 エネルギー棟空調設備改修	完了	計画見直し	汚水管改修、自動火災報知設備改修	地方卸売市場			
	幹線道路の整備【1-1再掲】	【1-1再掲】										

千葉県国土強靱化地域計画【アクションプラン編】(計画期間:令和3年4月1日～令和4年3月31日)事業の取組・進捗状況一覧

*重点化プログラムに係るリスクシナリオ:1-1,1-4,1-5,1-6,2-1,2-2,3-4,4-1,5-1,5-2,5-3,5-5,5-6,6-1,6-4,8-3
 *グレーの網掛けは第3次実施計画外事業。緑の網掛けは令和3年度新規事業

リスクシナリオ	対応策	事業名	事業概要	取組項目	H29年度末現況	計画内容	R2年度末目標	R2年度末現況 (R3年度新規事業のみ)	R2年度末進捗区分	R3年度末目標	担当課等	
											局	課(室)
2-2 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	医療関係者の災害対応力の向上	救急救命士の養成	救急体制の充実を図るため、救急救命士の養成とともに、高度な救急救命処置を行うことのできる救急救命士を育成する。	救急救命士新規養成	4人	継続	4人/年		継続	4人/年	消防局	救急課
				気管挿管認定救急救命士の養成	2人/年	6人増	8人/年		継続	8人/年		救急課
				ビデオ喉頭鏡認定救急救命士の養成	4人/年	4人増	8人/年		継続	10人/年		救急課
	人的支援の受入れ体制の整備	災害時受援計画による対応	継続的に計画の見直しを行うとともに、職員に対して計画の習熟を図るため、訓練・研修等の実施を検討する。	計画の見直し	—	実施	実施		継続	関係各局区等における当該計画の認知度を上げる	総務局	危機管理課
2-2 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	常備消防の強化【1-1再掲】	【1-1再掲】										
	消防指令体制の強化【1-1再掲】	【1-1再掲】										
	消防団の強化【1-1再掲】	【1-1再掲】										
	消防水利の整備【1-1再掲】	【1-1再掲】										
2-3 救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶	消防署等における非常用発電設備等の確保	消防署・所の非常用電源設備の整備	発災時における災害対応機能を維持するため、消防活動拠点である消防庁舎の非常用電源設備等の整備を行う。	非常用電源設備等の整備	—	12か所	12か所		達成・事業推進	改修等工事(13か所)実施設計(1か所)	消防局	施設課
			地域における消防防災力の充実強化を図るため、消防活動拠点である消防庁舎の新設・建替え等を行う。	あすみが丘出張所の新設	実施設計	工事水槽付消防ポンプ自動車 1台 高規格救急自動車 1台	供用開始	達成				
	消防署・所の整備			畑出張所の建替	—	検討	検討	達成				施設課
2-4 想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者への水・食料との供給不足	帰宅困難者に向けた支援設備の整備	帰宅困難者用備蓄品の整備	災害発生時に、被災者の生命を守り、一時滞在施設における生活環境を整備するため、食料・飲料水や避難生活に必要な物資の備蓄を進める。	防災備蓄品の整備	実施	増強	増強		継続	増強	総務局	防災対策課
2-5 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療機能の麻痺	医療関係者の災害対応力の向上【2-2再掲】	【2-2再掲】										
	橋梁の耐震化・架替	【2-1再掲】										
	幹線道路の整備【1-1再掲】	【1-1再掲】										
	人的支援の受入れ体制の整備【2-2再掲】	【2-2再掲】										
2-6 被災地における疫病・感染症等の大規模発生	避難所での衛生管理	衛生用品等の備蓄	災害時の被災者支援体制を強化するため、消毒液やビニール手袋等の衛生用品の備蓄を拡充する。	衛生用品等の整備	実施	増強	増強		継続	増強	総務局	防災対策課
	し尿処理体制の構築	マンホールトイレの整備	災害時における避難所の衛生環境の向上を図るため、マンホールトイレを整備する。	マンホールトイレの整備	61か所(305基)	60か所(300基)	121か所(605基)		延長	141か所(705基)整備	総務局 建設局	防災対策課 下水道整備課
	災害廃棄物処理体制の構築	災害廃棄物処理計画・マニュアルによる対応	災害発生時に円滑な廃棄物処理を行うため、計画及びマニュアルの改定を行う。	計画及びマニュアルの改定	—	計画及びマニュアルの改定	実施		延長	マニュアルにおける課題等対応検討、及び検討事項の反映	環境局	廃棄物対策課
	医療関係者の災害対応力の向上【2-2再掲】	【2-2再掲】										
3-1 矯正施設からの被收容者の逃亡、被災による現地の警察機能の大幅な低下による治安の悪化	矯正施設の耐震化	—										
	警察の治安確保体制の構築	—										
3-2 信号機の全面停止等による重大交通事故の多発	警察の交通事故対策	—										
3-3 首都圏での中央官庁機能等の機能不全	各府省庁における業務継続体制の構築	—										
3-4 市の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下	業務継続体制の構築	業務継続計画<自然災害対策編(旧:地震対策編)>による対応	継続的に計画の見直しを行うとともに、職員に対して計画の習熟を図るため、訓練・研修等の実施を検討する。	計画の見直し	—	実施	実施		継続	関係各局区等における当該計画の認知度を上げる	総務局	危機管理課
	市の防災拠点の耐震化等【1-1再掲】	【1-1再掲】										
	行政による情報処理・発信体制の整備【1-3再掲】	【1-3再掲】										
4-1 電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止	情報通信手段の確保	土木事務所における災害体制の構築	発災時における災害対応機能を維持するため、土木事務所に災害用通信機器の整備を進める。	災害用通信機器の整備	—	30台	30台		中止		建設局	土木管理課
		防災用無線機器の更新	災害時における防災関係機関相互の情報伝達を迅速化し、円滑な防災活動を行うため、基地局及び移動局の無線機器を更新する。	基地局及び移動局更新	—	基地局 1機 移動局 6機	完了		達成		消防局	指令課
	行政による情報処理・発信体制の整備	【1-3再掲】										
4-2 郵便事業の長期停止による種々の重要な郵便物が送達できない事態	郵便局の耐震化及び業務継続体制の構築	—										
4-3 テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態	ラジオ送信所の整備	—										
5-1 サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下	市場機能の強化【2-1再掲】	【2-1再掲】										
	幹線道路の整備【1-1再掲】	【1-1再掲】										

千葉県国土強靱化地域計画【アクションプラン編】(計画期間:令和3年4月1日～令和4年3月31日)事業の取組・進捗状況一覧

* 重点化プログラムに係るリスクシナリオ: 1-1,1-4,1-5,1-6,2-1,2-2,3-4,4-1,5-1,5-2,5-3-5,5-5,5-6,6-1,6-4,8-3

* グレーの網掛けは第3次実施計画外事業。緑の網掛けは令和3年度新規事業

リスクシナリオ	対応策	事業名	事業概要	取組項目	H29年度末現況	計画内容	R2年度末目標	R2年度末現況 (R3年度新規事業のみ)	R2年度末進捗区分	R3年度末目標	担当課等	
											局	課(室)
5-2 社会経済活動、サプライチェーンの維持に必要なエネルギー供給の停止	民間建築物等の防火体制の整備【1-1再掲】	【1-1再掲】										
	コンビナート災害の発生・拡大防止	石油コンビナート等関係機関との連携	石油コンビナート等における災害の発生・拡大を防止することを目的として、関係機関による合同防災訓練を引き続き実施するとともに、関係機関との連携の強化を図る。	訓練の実施及び関係機関との連携強化	訓練実施	訓練実施・連携強化	訓練実施・連携強化		継続	平常時からの連携強化	総務局	危機管理課
5-3 コンビナート・重要な産業施設の損壊、火災、爆発等	コンビナート災害の発生・拡大防止【5-2再掲】	【5-2再掲】										
	民間建築物等の防火体制の整備【1-1再掲】	【1-1再掲】										
5-4 海上輸送の機能停止による海外貿易への甚大な影響	港湾の業務継続体制の構築	—										
5-5 基幹的陸上海上交通ネットワークの機能停止	橋梁の耐震化・架替【2-1再掲】	【2-1再掲】										
	幹線道路の整備【1-1再掲】	【1-1再掲】										
	港湾の業務継続体制の構築	—										
5-6 食料等の安定供給の停滞	被災地における物資の確保【2-1再掲】	【2-1再掲】										
	応急給水体制の整備【2-1再掲】	【2-1再掲】										
	広域災害物資供給拠点の整備【2-1再掲】	【2-1再掲】										
	緊急輸送道路の確保【2-1再掲】	【2-1再掲】										
	水道施設の耐震化・更新【2-1再掲】	【2-1再掲】										
	市場機能の強化【2-1再掲】	【2-1再掲】										
	幹線道路の整備【1-1再掲】	【1-1再掲】										
5-7 金融サービス等の機能停止により商取引に甚大な影響が発生する事態	金融機関の業務継続体制の構築	—										
6-1 電力供給ネットワーク(発電所、送配電設備)や石油・LPGガスサプライチェーンの機能の停止	電力供給ネットワークの耐震化	【2-1再掲】										
6-2 上水道等の長期間にわたる供給停止	水道施設の耐震化・更新【2-1再掲】	【2-1再掲】										
	応急給水体制の整備【2-1再掲】	【2-1再掲】										
	下水道施設の耐震化・更新	地震時における下水道機能の確保(下水道施設の耐震化)	地震発生時に下水道の流下・処理機能を確保するため、管渠や処理場・ポンプ場の耐震化を進める。	管渠の耐震化	53.3km	26.7km	80.0km		延長・事業推進	87.7km	建設局	下水道整備課 下水道施設建設課
				処理場の耐震化	—	1か所	1か所	達成・事業推進	処理場の耐震化1箇所 ポンプ場の耐震診断1箇所	建設局		下水道整備課 下水道施設建設課
	下水道施設の耐震化・更新	ストックマネジメントの推進(下水道施設の改築)	良好な生活環境を守り、安定的な下水道サービスを提供するため、下水道施設の適正な維持管理及び計画的な改築を行う。	管路施設のカメラ調査・点検	1,224km(H24～H29)	600km	1,824km		延長・事業推進	1,974km	建設局	下水道維持課
				管渠の改築	50.8km	39.4km	90.2km		延長・事業推進	103.5km	建設局	下水道整備課 下水道施設建設課
				処理場(機械・電気設備)の改築	2か所/年	継続	2か所/年		達成・事業推進	2か所/年	建設局	下水道整備課 下水道施設建設課
				ポンプ場(機械・電気設備)の改築	30か所	10か所	40か所		達成・事業推進	43か所	建設局	下水道整備課 下水道施設建設課
				マンホール蓋の更新	835個(H24～H29)	3,000個	3,835個		延長・事業推進	4663個	建設局	下水道整備課 下水道維持課
				草野水のみち護岸改良	578m(H24～H29)	450m	1,028m		延長・事業推進	1,178m	建設局	下水道整備課 下水道維持課
	農業集落排水施設の改修	農村の生活環境を保全するため、農業集落排水施設の老朽化した設備を改修する。また、施設の長寿命化や再編にあたり、一部地区の機能診断を行い、最適整備構想を策定する。	施設改修	1地区 工事完了	最速整備構想策定 6地区 事業計画作成 1地区 実施設計 3地区 工事 2地区	2地区 工事完了		達成		建設局	下水道整備課	
			膜分離装置修繕	2地区	3地区	3地区 完了		達成			下水道整備課	
	農業集落排水施設の再編	農業集落排水施設の再編	農村の生活環境を保全するため、農業集落排水施設の再編を行う。	地区統合、公共下水道接続のための管路整備 ポンプ場の整備 既存ポンプ場の更新					新規	実施設計(野呂地区)	建設局	下水道整備課
下水道施設の耐水化	【1-4再掲】											

千葉県国土強靱化地域計画【アクションプラン編】(計画期間:令和3年4月1日～令和4年3月31日)事業の取組・進捗状況一覧

* 重点化プログラムに係るリスクシナリオ: 1-1,1-4,1-5,1-6,2-1,2-2,3-4,4-1,5-1,5-2,5-3-5-5,5-6,6-1,6-4,8-3
 * グレーの網掛けは第3次実施計画外事業。緑の網掛けは令和3年度新規事業

リスクシナリオ	対応策	事業名	事業概要	取組項目	H29年度末現況	計画内容	R2年度末目標	R2年度末現況 (R3年度新規事業のみ)	R2年度末進捗区分	R3年度末目標	担当課等		
											局	課(室)	
6-3 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止	下水道施設の耐震化・更新	【6-2再掲】											
	農業集落排水施設の再編	【6-2再掲】											
	下水道施設の耐水化	【1-4再掲】											
6-4 地域交通ネットワークが分断する事態	モノレールの車両基地の耐震補強		災害時におけるモノレールの安全・安定運行を維持するため、車両基地耐震補強を促進する。	車両基地耐震補強	補強支柱基礎工事	工事	完了		達成		都市局	交通政策課	
	モノレールの災害対応力の向上	モノレール施設の設備更新	モノレールの安全な運行及び利便性の向上のため、モノレール施設の設備更新を計画的に進める。	インフラ外施設	正電車線、変電設備用直流電源装置、軌道ループ線 ほか	変電設備(殿台変電所)、その他設備	変電設備(殿台変電所)、その他設備		継続	変電設備(殿台変電所)、その他設備	都市局	交通政策課	
		モノレールの車両更新	モノレールの安全・安定運行及び利用者の安全確保のため、老朽化したモノレールの車両の更新を促進する。	車両更新	—		4編成(8両)	4編成(8両)		継続	4編成(8両)更新		交通政策課
	液状化対策の実施	市街地液状化対策の推進	大規模地震による液状化被害を抑制するため、道路等の公共施設と宅地の一体的な液状化対策を推進する。	モデル地区(磯辺4丁目地区)	液状化対策工事完了	地下水位低下モニタリング	完了		達成			都市局	市街地整備課
				磯辺3丁目地区	集排水管布設工事	液状化対策工事 地下水位低下モニタリング	完了		達成			都市局	市街地整備課
				家屋等損失補償対応	事前調査完了	調査、損失補償対応	完了		達成			都市局	市街地整備課
		幹線道路の整備【1-1再掲】	【1-1再掲】										
		緊急輸送道路の確保【2-1再掲】	【2-1再掲】										
		橋梁の耐震化・架替【2-1再掲】	【2-1再掲】										
	6-5 異常湧水等により用水の供給の途絶	水資源関連施設の機能強化と水資源の有効利用等の取組の推進	—										
7-1 市街地での大規模火災の発生	民間建築物の適切な管理	空家等対策の推進	空家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施するため、空家等対策計画を策定し、空家の利活用などについて、広範な視点で検討を進める。	空家等対策の推進	—	空家等対策計画の策定 空家等データベースの更新	空家等対策計画の策定 空家等データベースの更新		達成・事業推進	1空家等の流通を促進させる制度の実施 2空家に関するセミナー・相談会の実施 3特定空家等への指導・勧告・命令の実施 4危険性がある空家の除却の検討	都市局	住宅政策課	
	公共建築物の耐震化・不燃化等【1-1再掲】	【1-1再掲】											
	民間建築物等の防火体制の整備【1-1再掲】	【1-1再掲】											
	密集住宅市街地の環境整備【1-1再掲】	【1-1再掲】											
	幹線道路の整備【1-1再掲】	【1-1再掲】											
	常備消防の強化【1-1再掲】	【1-1再掲】											
	消防指令体制の強化【1-1再掲】	【1-1再掲】											
	消防団の強化【1-1再掲】	【1-1再掲】											
	消防水利の整備【1-1再掲】	【1-1再掲】											
	地域における災害対応力の向上【1-1再掲】	【1-1再掲】											
	延焼遮断のための緑地の確保【1-1再掲】	【1-1再掲】											
7-2 海上・臨海部の広域複合災害の発生	コンビナート災害の発生・拡大防止【5-2再掲】	【5-2再掲】											
	民間建築物等の防火体制の整備【1-1再掲】	【1-1再掲】											
7-3 沿線・沿道の建物崩壊による直接的な被害及び交通麻痺	密集住宅市街地の環境整備【1-1再掲】	【1-1再掲】											
	危険ブロック塀等改善	【1-1再掲】											
	緊急輸送道路の確保【2-1再掲】	【2-1再掲】											
7-4 防災施設、排水ポンプ等の崩壊・機能不全による二次災害の発生	土砂災害の発生予防【1-5再掲】	【1-5再掲】											
	土砂災害に関する意識啓発【1-5再掲】	【1-5再掲】											
	下水道施設の耐震化・更新【6-2再掲】	【6-2再掲】											
	農業集落排水施設の再編	【6-2再掲】											

千葉県国土強靱化地域計画【アクションプラン編】(計画期間:令和3年4月1日～令和4年3月31日)事業の取組・進捗状況一覧

* 重点化プログラムに係るリスクシナリオ: 1-1,1-4,1-5,1-6,2-1,2-2,3-4,4-1,5-1,5-2,5-3-5,5-5,5-6,6-1,6-4,8-3

* グレーの網掛けは第3次実施計画外事業。緑の網掛けは令和3年度新規事業

リスクシナリオ	対応方針	事業名	事業概要	取組項目	H29年度末現況	計画内容	R2年度末目標	R2年度末現況 (R3年度新規事業のみ)	R2年度末進捗区分	R3年度末目標	担当課等			
											局	課(室)		
7-5 有害物質の大規模拡散・流出	コンビナート災害の発生・拡大防止【5-2再掲】	【5-2再掲】												
	民間建築物等の防火体制の整備【1-1再掲】	【1-1再掲】												
	アスベストの分析調査・除去等	アスベストの分析調査・除去等	綿状のアスベスト吹付け材が施工されている建築物の分析調査及び除去等に要する費用の一部を助成する。(「住宅・建築物安全ストック形成事業」を活用)	アスベスト分析調査				12棟	新規	14棟	都市局	建築指導課		
				アスベスト除去等				13棟	新規	14棟	都市局	建築指導課		
7-6 農地・森林等の荒廃による被害の拡大	農地・森林等の適切な整備	特別緑地保全の推進	都市の良好な自然環境を有する緑地を保全するため、用地取得を行うとともに、民有緑地保全基本方針を策定する。	用地取得	51,217㎡	7,997㎡	59,214㎡		達成・事業推進	62,211㎡	都市局	公園管理課		
				緑地保全基本方針の策定	—		策定	策定	達成			公園管理課		
				指定候補地の検討	—		候補地の抽出	候補地の抽出	達成			公園管理課		
7-7 風評被害等による経済等への甚大な影響	行政による情報処理・発信体制の整備【1-3再掲】	【1-3再掲】												
8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態	災害廃棄物処理体制の構築【2-6再掲】	【2-6再掲】												
	人的支援の受け入れ体制の整備【2-2再掲】	【2-2再掲】												
8-2 道路啓開等の復旧・復興を担う人材等(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態	人的支援の受け入れ体制の整備【2-2再掲】	【2-2再掲】												
8-3 地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等により復旧・復興が大幅に遅れる事態	地域防犯体制の充実	学校防犯対策の推進	児童生徒の安全を確保するため、小・中学校に防犯カメラシステムを設置する。	学校防犯カメラシステムの設置	70校	30校増	100校		達成・事業推進	110	教育委員会	学校施設課		
				防犯カメラの設置管理	地域の安全を確保するため、町内自治会が設置する防犯カメラへの助成を行うとともに、JR主要駅周辺等に防犯カメラを設置する。	JR主要駅周辺等への防犯カメラ設置	32台	35台増	67台		計画見直し	60台	市民局	地域安全課
						自治会に対する防犯カメラの設置助成	30台	240台増	270台		計画見直し	113台		地域安全課
	防犯パトロール隊の支援推進	地域の防犯力の向上のため、防犯パトロール隊が継続的に活動できるように、必要な物品の配付回数等を見直し、支援を強化する。	防犯パトロール隊への物品支援	36団体	750団体増	786団体		計画見直し	533団体	市民局	地域安全課			
			地域におけるコミュニティ活動の推進	地域運営委員会の設置促進	住民同士の助けあい、支えあいによる地域運営が持続可能となる体制づくりを進めるため、地域運営委員会の設置を促進する。	地域運営委員会の設置	14地区	12地区増	26地区		計画見直し	22地区	市民局	市民自治推進課
						安全・安心な避難所の運営	避難所運営委員会の活動支援	大規模災害発生時に、避難所を円滑に開設・運営する体制を整備するため、市民が主体となった避難所運営委員会の活動を支援する。	活動支援補助金の助成	119団体	39団体増	158団体		達成・事業推進
地域における災害対応力の向上【1-1再掲】	【1-1再掲】													
8-4 緊急輸送道路等の基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態	緊急輸送道路の確保【2-1再掲】	【2-1再掲】												
	幹線道路の整備【1-1再掲】	【1-1再掲】												
	橋梁の耐震化・架替【2-1再掲】	【2-1再掲】												
8-5 広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態	下水道施設の耐震化・更新【6-2再掲】	【6-2再掲】												
	農業集落排水施設の再編	【6-2再掲】												